

地域づくりの新傾向（上） —人口減少・高齢化とネット社会の進展—

東北学院大学 教養学部地域構想学科
教授 柳井 雅也 氏

1. はじめに

このコラムでは生業を含む産業経済から構想される地域づくり（例：商店街活性化、地域おこし等）の変遷と、大学の地域づくり専門家の課題と役割に触れつつ、地域づくりの新傾向を紹介し検討することを目的とする。なお、ここでいう地域とは中央に対する地方を指すことにする。

2. 高度経済成長期から 平成不況期までの地域づくり

高度経済成長期から平成不況期（1960年～2002年1月頃）にかけて地域は3つの道に分かれていった。1つ目は、ここには「なにもない」、「何をやっても無駄」として放置された地域である。2つ目は、東京（中央）と時間距離（交通体系）をひたすら短くするように努力し、自分たちが住む市や町もミニ東京を目指すタイプである。これは世界から富や文化を集めてくる東京のおこぼれ（分配）を頂戴する方法で、当時はわかりやすく賢いやり方とみなされていた。その考えの軌道上に高速道路や新幹線の整備も構想され、地方の有力政治家も熱心にこれを推進していた。街中には「○×銀座」「△□浅草」という地名が付き、東京発祥の店が地方に開店すると素直に「うれしかった」のである。そういう地域づくりだった。3つ目は、望んでも東京からのおこぼれにあずかれず、「それならば自ら事を起こそう」というタイプである。地場産業（アパレル産業地域等）を中心とした地域づくりや、大分県の一村一品運動（例：「桃栗植えてハワイに行こう」）、鹿児島県鹿屋市柳谷集落の「やねだん」（行政に頼らないまちおこし：自主財源を稼ぐ）、徳島県上勝町（「彩」による葉っぱビジネス）、大分県別府市のオンパク（地域の価値を発見）等が挙げられる。特にオンパクは、地域住民全体で来

訪客をもてなし、合わせて地域の人も自分が暮らす地域の「よさに気づく」という「一石二鳥」の取り組みで、やがて全国にこの取り組みは広がっていった。これらに共通していたのは、地元に着と危機感を持ったリーダーや有志が地域住民をまとめながら「みんなで一歩」を踏み出すところにあった。

3. 平成不況以降の地域づくり

全国的に人口減少と高齢化が進展する中で、地域で活動する人も徐々に減り、空き家も増加する一方で、IT技術が進化して地域づくりに変化（担い手、取り組み等）がみられるようになってきた。それまでは地域の未来は地元の人が決めるという考え方があたりまえだったが、ネットを活用できる地元の若者やよそ者、それに専門家が地域づくりで一定の役割を担うようになったのである。特に地元の若者やよそ者は、必ずしも初めから地域づくりをしようとしていたのではなく、彼らの活動が結果的に地域づくりに繋がっていくことも多かった。彼らが求めたのは、大都会のような「便利でファスト」な地域づくりではなく「自分流のスロー」な地域づくりである。こうして「一人の一歩」から地域を巻き込む、新傾向の地域づくりが始まった。そして、専門家が加わり地域全体の取り組みに育てていくときは、地域住民の「気づき」を得るためワークショップも盛んに取り入れられるようになったのである（図参照）。

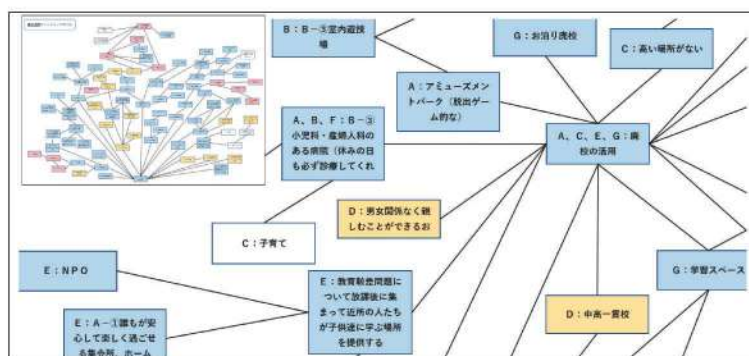


図 筆者による某市ワークショップのイメージ（図中左上は全体図）

地域づくりの新傾向は以下の4つに整理できる。

1つ目は、地域の価値を端的にまとめ上げて発信しつつ、同時に地域づくりも進めていく地域デザイナーの役割が認識されてきたことである。高知県馬路村は柚子ドリンクで有名だが、ここで地域デザイナーの梅原真氏がラベルの制作を行っている。梅原氏自身は1980年代から活動を行っているが、同じような職業人が各地に移住して活動する事例が増えてきている。

2つ目は、ネット活用が常態化したことである。これによって集客、地場製品の販売、集金、観光振興、移住促進が進んだ。こうして①歴史のある古民家等を守るためのクラウド・ファンディング、②人材の募集や育成（^{みそぎ}禊川大学等）、③若者の移住・定住の事例が出てきた（徳島県神山町等）。

3つ目は、廃校舎跡や古民家が宿泊施設やカフェ、コワーキングスペース、起業家育成のためのインキュベータ施設として転用されるようになってきたことである。地域の複数の古民家を活用して、村をまるごとホテルとみなす取り組みも出てきた（丹波篠山市等）。

4つ目は、公民連携の動きが出てきたことである。下川町の林業やバイオマス産業を軸とした環境未来都市構想や、海士町の水産加工業における冷凍技術CAS（細胞蘇生システム）の導入、紫波町のオガール等が、自治体や外部の専門家と協働しながら地域の「よさや強み」を磨いている。

4. 地域づくりの新傾向の事例

ここでは地域づくりの新傾向を示す事例を紹介しておく。徳島県美波町でセキュリティソフトの開発販売を手がけるサイファー・テック株式会社CEOの吉田基晴氏は、最初は東京で事業を手掛け

ていた。しかし、中小で無名の会社では優秀な社員が来てくれないというジレンマを抱えていた。そこでふるさとの美波町に自然や人、農、地方と触れあうことのできる「美波Lab」を設立し、従業員募集もそのコンセプトを優先して行った。するとハイレベルなIT技術をもった若者が集まってきた。なかでもサーフィン好きが集まってきたという。仕事と遊びの主従関係を変えられる田舎の暮らしを武器（働き方改革「半X半IT」：職住近接で時間も取れ、ある程度融通も利く）にその後も優秀な従業員が集まってきている。更に吉田氏は地域づくり会社「株式会社あわえ」を設立して本格的に地域づくりに乗り出した。その理念は地方の課題をビジネスの手法を通じて解決していくことである。

また美波町も「あわえ」と協力しながら都市部のベンチャー企業を誘致する施策を打って、2012年～2020年に20社の誘致に成功した。また2014年には6人の社会増を達成している。加えて児童・生徒の多地域就学を可能とするデュアルスクール制度（2016年）を日本で初めて実現した。この過程で美波町と「地方創生におけるパートナーシップ協定」（同年）を結び官民連携を強化・推進している。このほか「四国の右下木の会社」をつくり炭や薪の生産にも取り組むなど、循環型社会の実現にも取り組んだり、古民家を改修してラーメン屋を誘致したりして、雇用づくりや生活環境改善にも取り組んでいる。そこには情報でヒト・モノ・金呼び寄せ、地域内経済循環の形成・促進につなげていく「地域まるごと活性化」の意図がみられる。2022年1月現在、「あわえ」は地域づくりの「ジェネリック」という発想で全国の258自治体に支援・横展開を図っている。

以下、次号

〈略 歴〉

仙台市生まれ。法政大学大学院地理学博士課程中退。岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授を経て、2005年4月より東北学院大学教養学部地域構想学科教授。1993-94年UCLA大学客員研究員。2013～14年ケルン大学地理学部客員教授。

専 門：経済地理学（産業立地論、地域づくり、震災復興）

委 員：総務省ふるさとづくり懇談会委員、復興庁震災復興関係委員、富県宮城推進会議幹事、地域づくり全国協議会幹事、東北電力まちづくり元気塾チーフパートナー、サントリー東北サンさんプロジェクト審査委員等

